

会 議 録

会議名 (付属機関等名)	市立川西病院事業経営改革審議会評価部会(第1回)		
事務局(担当課)	総合政策部政策推進室政策課 内線(2110)		
開催日時	平成23年12月27日(火)午後6時から		
開催場所	川西市役所4階 庁議室		
出席者	委員	神竹部会長、甲斐会長、丸山委員、高畑委員 青木委員欠席	
	事務局	姫野病院事業管理者、山本経営改革本部長、岩井病院事務長、山田経営企画室長、中定事務次長、大南参事兼医事課長、新田病院総務課長、清水経営企画室副主幹 本荘総合政策部長、岡本政策課長、飯田政策課長補佐	
傍聴の可否	可	傍聴者数	3人
傍聴不可・一部不可 の場合は、その理由			
会議次第	(別紙会議次第のとおり)		
会議結果	(別紙審議経過のとおり)		

平成23年度市立川西病院事業経営改革審議会 評価部会 名簿

平成23年12月27日開催
(敬称略)

	氏 名	役 職 名 等	備考
1	あおき なほこ 青木 菜穂子	兵庫医療大学看護学部准教授	欠席
2	かい よしたか 甲斐 良隆	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授	会長
3	かみたけ ひでき 神竹 秀樹	(元)財団法人 甲南病院副理事長兼法人本部長	部会長
4	まるやま ひろひで 丸山 博英	市立川西病院長	
5	たかはた かつじ 高畑 勝治	川西市コミュニティ協議会連合会会長	

平成23年度市立川西病院事業経営改革審議会 評価部会（第1回）会議次第

日時：平成23年12月27日（火）
午後6時～
場所：川西市役所 4階 庁議室

1 開 会

2 議 事

（1）市立川西病院事業経営改革プランの実行状況について

（2）その他

審 議 経 過

主な発言（22年度・23年度11月までの総括後、要旨）

1. 病院の動き

委員：12月1日に市立川西病院の院長に就任した。整形外科については、2名が退職し現在は非常勤のみになるため、入院患者の受入ができない。兵庫医大へは申し入れをしている。他診療科では、外科1名、内科2名を増員予定にしている。

今後の動きとしては、地域支援病院を目指し、紹介率をあげているところである。また、人間ドック/日帰りドックを拡張する予定である。

2. 収入について

部会長：整形外科が引き上げた理由は何か、また他の診療科では引き上げの可能性はあるのか。

事務局：整形外科については、給与面ではUPしたが、労働環境については改善が遅れて医師の引き上げとなった。医師がいなければ事業計画の数字が達成できない。整形なしでは入院に結びつかないので非常に苦しい。

部会長：大学病院、例えば神戸大学だと地域の病院・医療のあり方についてまで踏み込んで話が出るので、病院間でも医師や病院の位置付けなどやりやすくなる部分が大きかった。阪大病院はそのようなことはないか。

事務局：そこまでのことは無い。

委員：内視鏡件数・患者紹介数共に明るい兆しがある。特に紹介数が増えているが何か要因はあるか。

事務局：PRも含め努力しているが、特に医師本人がクリニック回りを行ってくれたことでクリニックの関心が高くなった事もある。地域連携の枠内でクリニックを顧客として捉えてくれた事が大きい。

委員：H23年度の収支についてはどのような見込みになりますか。H27年度から緩和ケアでプラスに転じる予定であったが、この計画では25年度まで赤字の予定であるかどうか。できるだけ早い段階でトントンにしてもらいたい。

事務局：H23年度の収支はマイナス5億7千万円からマイナス4億円程度に大幅に改善する見込みとなっている。

3. 費用について

部会長：緩和ケアをやりだすと病床数は現在稼働の164床では足りないのではないかと。看護師は多いのではないかと。看護師の給与が他の病院に比べて高いらしいので市経営を圧迫していないか。余剰人員は持つべきではない。

事務局：診療科の中で、産婦人科と小児科については病棟が古く他の病院に比べて見劣りがする。両診療科とも非常勤で入院も少ないので、看護師は余り気味になっている可能性がある。

事務局：緩和ケアは医師よりも看護師が必要になってくる。緩和ケアにあわせて病床も増やす予定にしている。

4. 経営形態・再編ネットワークについて

部会長：病院の経営状態からも、病院の再編が必要になってきているのではないかと考える。経営形態の調査・研究だけでなく再編・ネットワークも実際に検討する必要があるが出てきているのではないかと。

事務局：再編も含め経営形態は調査はしている。他病院との連携や再編についても可能性については近隣市町村との話し合いを続けているが、それぞれ市町村の持っている医療に対する考え方や政策の差から、こちらががんばってもなかなか話が進まない。

委員：市民病院同士では、企業間の同意よりも簡単なのではと考えている。いずれにせよ市長のトップダウンが必要ではある。

事務局：再編や経営形態の検討の際には、病院の老朽化も合わせて検討したいと考えている。

事務局：設備も合わせて重視している。H25年度から新総合計画が始まるので、その計画の中では、川西市役所隣の区画整理事業に合わせ、医療も目玉になっていることから、それを視野に入れた計画の作成を考えている。

部会長：改革プラン作成から3年経ち、様々な取組を行って少しは良くなっているが、まだ赤字が続いているため、経営形態の見直しは避けて通れない。

事務局：病院の老朽化も含めて検討すべきだと考えている。

委員：累積赤字が58億円、この3年間で10億円の赤字となっており、70億円近くなっている。最終的に病院を維持できるかが疑問である。市も今の赤字の体質で市が運営を続けるかを市民に問いかけないといけない。

事務局：市としても何とかしないとけない。あり方の検討時期に来ている。病院のあり方そのものについては場所を変えて議論したい。

5. 次回審議会について

部会長：医師が減っている中では、最大限の努力を頂いているという状況と理解した。当初の計画からは大きく遅れているが、改定版では減価償却除く分での収支トントンについてはまずまずというところであり引き続き努力して欲しい。

将来的には、経営形態の見直しは避けて通れないと考えている。引き続き検討に向けて進めて欲しい。

次回審議会では、報告するが、事務局で今回の意見等をまとめ、私が確認して資料として提出する。

事務局：次回の審議会は2月頃を予定している。

以上

市立川西病院事業経営改革プランの実行状況

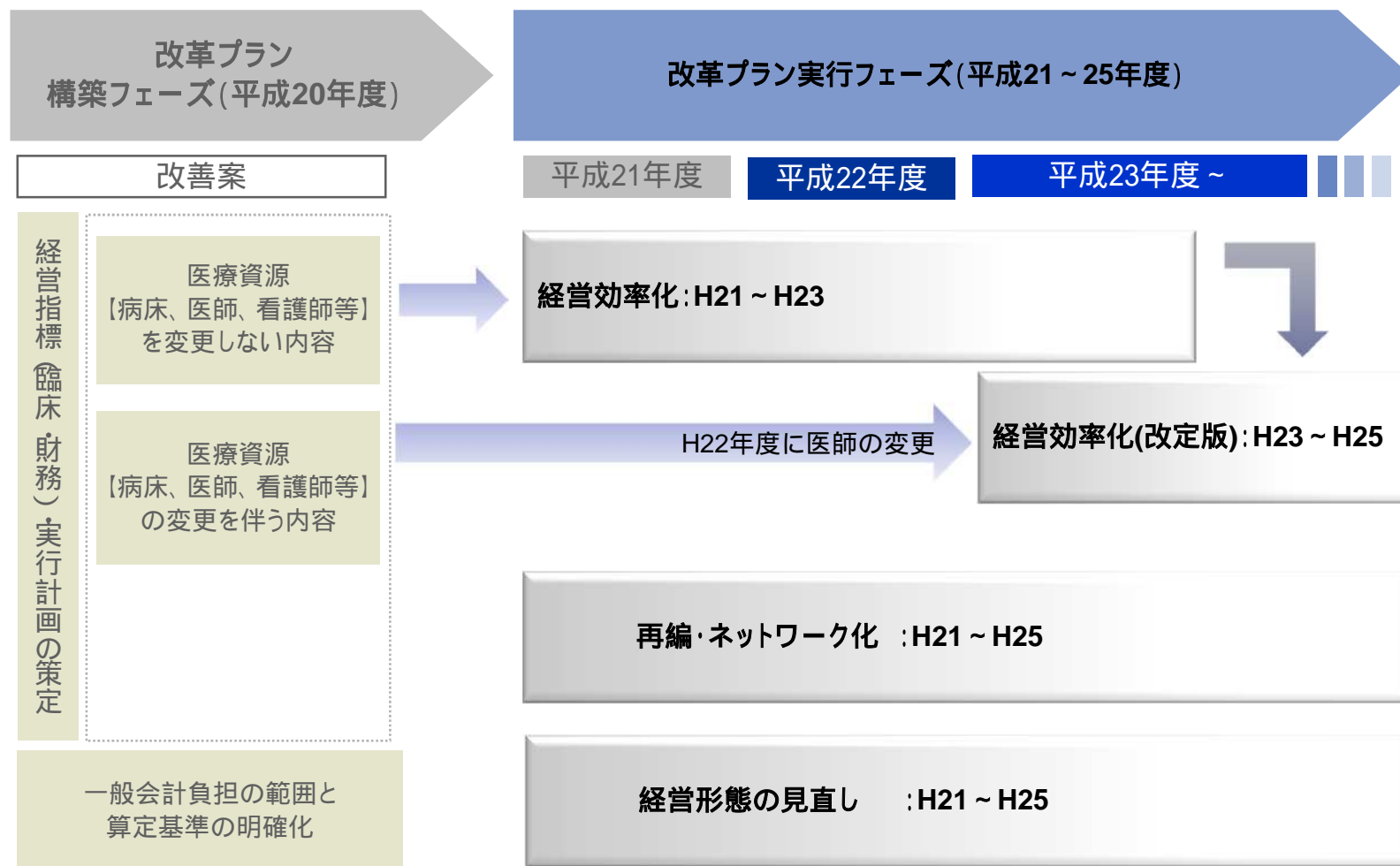
H22年度(H22/4 H23/3)

H23年度(H23/4 H23/11)

改革プラン全体

公立病院改革プランの全体像

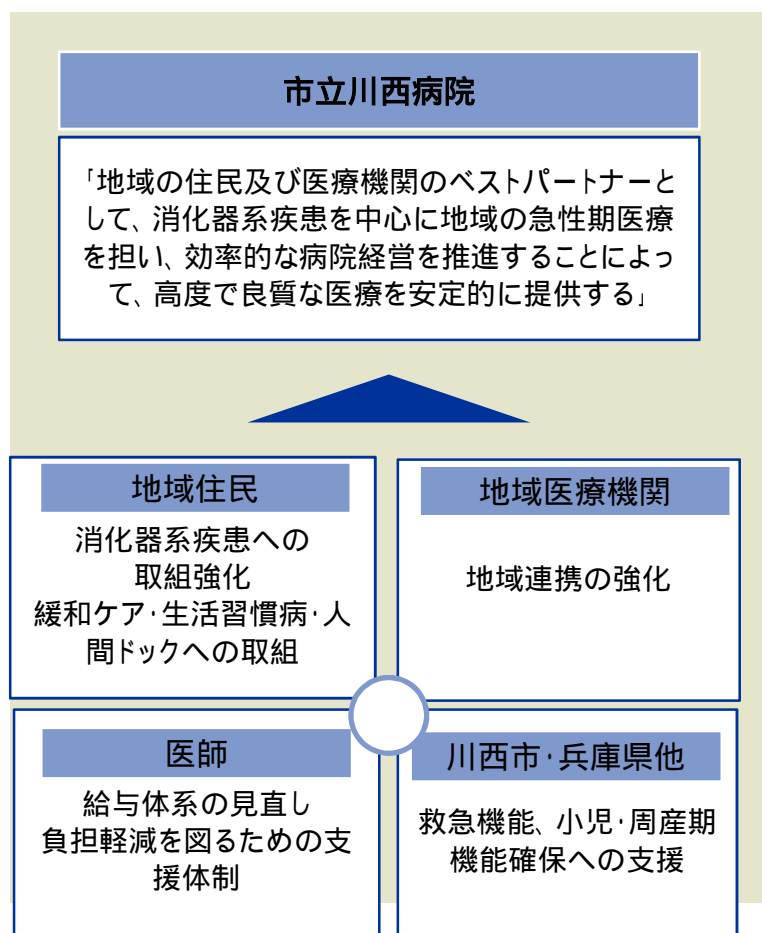
総務省が示す公立病院改革ガイドラインでは、公立病院が地域医療の確保のため自らに期待される役割を改めて明確にし、経営効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを図った上で、安定的かつ自律的な経営の下で良質な医療を提供できる体制を構築することを求めています。市立川西病院は医師数の大幅な減少により、H23年4月にプランの改定を行い、現在、改定後のプランの実行段階に入っています



市立川西病院事業経営改革プラン(改定版):要約

市立川西病院事業経営改革プラン(改定版)(以下、「改革プラン(改定版)」という。)では、多様化する地域ニーズに沿った医療の提供と地域連携強化を軸にしながらも、医師減少に伴い経営効率化に係る計画を中心に見直しを行いました

めざすべき病院(改定版)



経営効率化に係る計画

北部エリア(川西市北部及び猪名川町、能勢町、豊能町)における唯一の一般病院として、「地域ニーズに沿った医療の提供」、「経営マネジメントの強化」、「医師確保に向けた取組」、「病院規模の見直し」を中心にした施策を実施する

- 地域ニーズに沿った医療の提供
 - ・ 消化器系疾患に対する取組の強化
 - ・ 緩和ケア、生活習慣病、人間ドックへの取組み
- 経営マネジメントの強化
 - ・ 病院事業管理者の招へい
- 医師確保に向けた取組み
 - ・ 医師の処遇改善及び負担軽減のための医師支援体制
- 病院規模の見直し
 - ・ 病院規模の見直し(医師数の減少)に伴う目標・収支計画の修正
 - ・ 病床数、職員配置等の見直し
 - ・ 業務の委託化推進

再編・ネットワーク化に係る計画

診療圏内病院及び診療所との連携

1市3町における連携関係の検討

経営形態の見直しに係る計画

現行の経営形態(全部適用)の下で各施策を確実に実行していくとともに地方独立行政法人(非公務員型)・指定管理者の制度移行に伴う研究等を進める

改革プラン(改定版) : 数値目標

経営効率化に係る計画を達成するために、数値目標を改定し、平成25年度に減価償却費を除く現金収支ベースでの均衡化を目指しています

経営効率化に係る数値目標

担当	施策項目	経営指標	H22 (実績値)	H23	H24	H25
内科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	80.1人	59.0人	60.0人	60.0人
		25.6人	26.0人	26.0人	26.0人	
外科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	19.9人	13.0人	13.0人	13.0人
整形外科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	8.7人	8.0人	9.0人	9.0人
小児科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	10.3人	12.0人	12.0人	13.0人
産婦人科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	5.2人	6.0人	6.0人	6.0人
眼科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	8.1人	10.0人	10.0人	10.0人
泌尿器科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	-	-	(13.2人)	(15.0人)
緩和ケア	地域医療の強化	1日当たり入院患者数(内数)	4.8人	6.0人	8.3人	8.3人
		人間ドック強化	25.5人	31.3人	48.0人	54.0人
人間ドック	人間ドック強化	1泊2日1か月受診者数	58単位	60単位	60単位	60単位
		リハビリ強化	43単位	40単位	40単位	40単位
リハビリテーション科	リハビリ強化	1日あたり実施単位数(運動器)	3,757件	3,720件	4,080件	4,080件
		1日あたり実施単位数(脳疾患)	287件	230件	240件	250件
消化器内視鏡センター	消化器内視鏡センター設立	内視鏡検査件数	7,376回	7,080回	7,080回	7,080回
		消化器系手術件数	2,355回	2,280回	2,280回	2,280回
薬剤部	薬剤部の効率化	服薬指導回数	4,014件	4,800件	4,800件	4,800件
		MRIの導入	MRI検査件数	4,454人	4,080人	4,080人
放射線科 (診療放射線技師)	MRIの導入	MRI検査件数	2,803人	3,000人	3,200人	3,400人
		地域医療の強化	逆紹介患者数	80件	90件	100件
地域医療連携室	地域医療の強化	逆紹介患者数	19.1%	19.5%	19.5%	19.5%
		登録医件数	SPDの利用	19.1%	19.5%	19.5%
事務局 (総務)	SPDの利用	医療収益対材料費比率	19.1%	19.5%	19.5%	19.5%

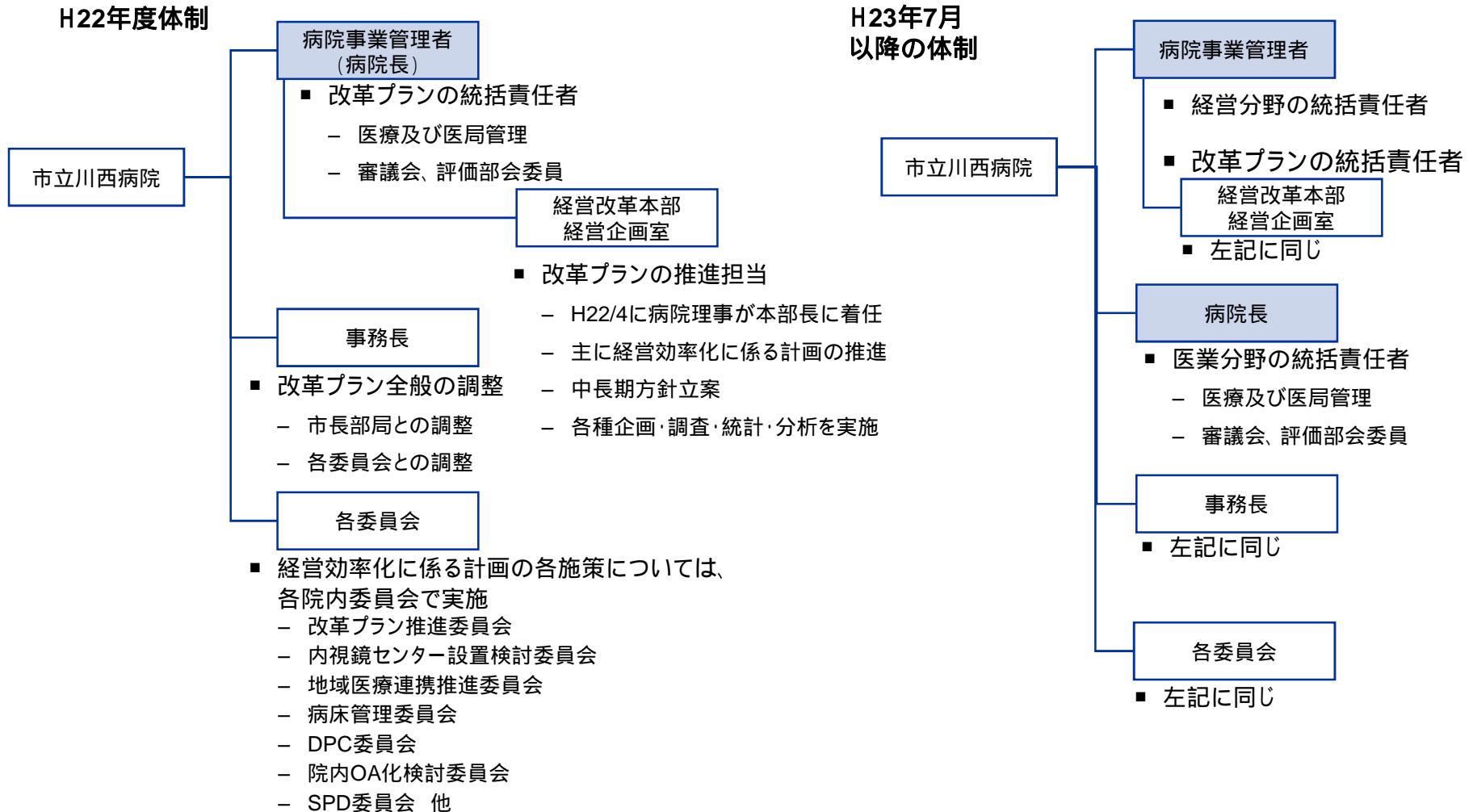
計画損益計算書

(単位:百万円)

	実績			計画		
	H20	H21	H22	H23	H24	H25
医療収益	3,945	3,687	3,797	3,542	3,702	3,758
入院診療収益	2,460	2,145	2,335	2,123	2,203	2,235
外来診療収益	1,182	1,204	1,127	1,086	1,108	1,130
他会計負担金	152	194	194	194	194	194
室料差額	86	72	64	61	100	102
その他の医療収益	66	73	77	78	97	97
医療費用	4,492	4,536	4,597	4,592	4,570	4,529
材料費	874	796	727	691	722	733
給与費	2,687	2,754	2,807	2,698	2,602	2,522
委託費	440	457	467	550	555	560
その他経費等	319	351	332	364	374	384
減価償却費	173	178	264	289	317	330
医療損益	-547	-848	-800	-1,050	-868	-771
医療利益率	-13.9%	-23.0%	-21.1%	-29.6%	-23.4%	-20.5%
医療外収益	651	572	559	619	619	619
うち他会計負担金	476	500	526	579	579	579
医療外費用	257	146	117	143	143	143
経常損益	-153	-422	-359	-574	-392	-295
経常利益率	-3.9%	-11.4%	-9.4%	-16.2%	-10.6%	-7.8%
経常収支比率	96.8%	91.0%	92.4%	87.9%	91.7%	93.7%
職員給与費対 医療収益比率	68.1%	74.7%	73.9%	76.2%	70.3%	67.1%
病床利用率	73.7%	58.0%	55.8%	45.9%	48.1%	48.4%
参考						
病床利用率(運用ベース)		82%	79%	65%	68%	68%
運用病床数(201)	-	201	201	201	201	201
病床利用率(運用ベース)				79%	83%	84%
運用病床数(164)				164	164	164

実行体制

平成23年7月には改革プラン(改定)に基づき、経営分野の責任者として病院事業管理者を招へいするとともに、医療及び医局の管理については新たに病院長を設置して、経営分野と医業分野の役割を分化させています



————— **改革プラン進捗状況(H22-H23/11)** —————

結果要約(経営効率化に係る計画の進捗状況:H22年度)

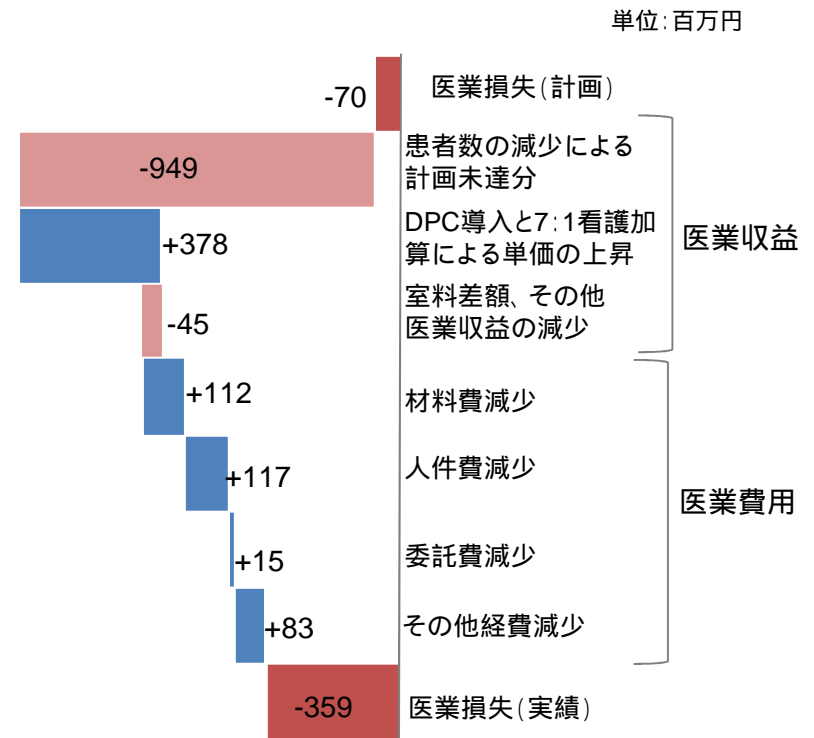
医業収益の減少は患者数の減少が一番大きな要因となっています。単価については、DPCの導入と7:1の導入により、上昇しています

計画および実績の比較

(単位:百万円)

	H20年度 実績	H21年度 実績	H22年度 実績	H22年度 計画	差 (-)
医業収益	3,945	3,687	3,797	4,412	-615
入院診療収益	2,460	2,145	2,335	2,774	-439
外来診療収益	1,182	1,204	1,127	1,259	-132
他会計負担金	152	194	194	196	-2
室料差額	86	72	64	102	-38
その他の医業収益	66	73	77	81	-5
医業費用	4,492	4,536	4,597	4,855	-258
材料費	874	796	727	839	-112
給与費	2,687	2,754	2,807	2,924	-117
委託費	440	457	467	482	-15
その他の経費等	319	351	332	369	-37
減価償却費	173	178	264	240	24
医業損益	-547	-848	-800	-443	-357
医業外収益	651	572	559	499	60
うち他会計負担金	476	500	526	453	73
医業外費用	257	146	117	127	△10
経常損益	-153	-422	-359	-70	-289
経常収支比率	96.8%	91.0%	92.4%	98.6%	-6.2%
職員給与費対 医業収益率	68.1%	74.7%	73.9%	66.3%	7.6%
病床利用率	73.7%	58.6%	56.4%	78.6%	-22.2%

医業損失の差の内訳



結果要約(経営効率化に係る計画の進捗状況:H22-H23/11)

H22年度の計画は、紹介中心の入院・退院経路の強化を図り入院患者数の増加を目指す内容となっていたものの、医師数の減少で各診療科の1日当りの入院患者数が減少しています。H23年度以降は、新たな目標に取り組んでいます

各診療科の患者数(計画と実績)				H21	H22	H23 (4-11月)	H24	H25
担当	施策項目	経営指標						
内科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	計画	105.4人	105.4人	59.0人	60.0人	60.0人
			実績	77.1人	77.5人	74.3人		
外科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	計画	29.2人	31.7人	26.0人	26.0人	26.0人
			実績	25.3人	25.2人	26.1人		
整形外科	地域医療の強化	1日当たり入院患者数	計画	38.8人	41.1人	13.0人	13.0人	13.0人
			実績	31.4人	21.8人	4.0人		
小児科	(地域医療の強化)	1日当たり入院患者数	計画	8.8人	9.0人	8.0人	9.0人	9.0人
			実績	7.6人	8.3人	8.6人		
産婦人科	(地域医療の強化)	1日当たり入院患者数	計画	13.4人	13.4人	12.0人	12.0人	12.0人
			実績	9.6人	10.4人	9.6人		
耳鼻咽喉科	(地域医療の強化)	1日当たり入院患者数	計画	2.1人	2.1人			
			実績	0.5人	0人			
眼科	(地域医療の強化)	1日当たり入院患者数	計画	7.9人	8.1人	6.0人	6.0人	6.0人
			実績	5.5人	5.5人	5.0人		
泌尿器科	(地域医療の強化)	1日当たり入院患者数	計画	11.6人	11.8人	10.0人	10.0人	10.0人
			実績	7.2人	8.5人	10.2人		
合計		1日当たり入院患者数	計画	217.2人	222.6人	134.0人	136.0人	136.0人
			実績	164.2人	157.2人	137.8人	-	-

各診療科の医師数(計画と実績)			単位:人										
	H21年度 計画	H21年度 実績	H22年度 計画	H22年度 実績	H23年度 計画	H23年度 4月	H23年度 5月	H23年度 6月	H23年度 7月	H23年度 8月	H23年度 9月	H23年度 10月	H23年度 11月
内科	11.0	9.0	11.0	9.0	7.0	8.5	8.5	8.5	9.5	9.5	9.5	9.5	9.5
外科	6.0	5.4	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
整形外科	6.0	6.0	6.0	3.8	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
小児科	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
産婦人科*	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
耳鼻咽喉科	1.0	0.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
眼科	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
泌尿器科	2.0	1.3	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
計	33.0	28.9	33.0	26.8	23.0	24.5	24.5	24.5	25.5	25.5	25.5	25.5	25.5

8 *産婦人科には嘱託医師が3人プラスされている

結果要約(経営効率化に係る計画の進捗状況:H22-H23/11)

H22年度以降、他の施策についても患者数の減少により、各部署の目標も未達成となっています。H23年度に入ってから新たな目標数値と実績は以下のようになっています

各部署の施策(計画と実績)								
担当	施策項目	経営指標		H21	H22	H23 (4-11月)	H24	H25
リハビリテーション科	リハビリ強化	1日あたり実施単位数(運動器)	計画	79単位	79単位	60単位	60単位	60単位
			実績	62単位	58単位	26単位		
	リハビリ強化	1日あたり実施単位数(脳疾患)	計画	35単位	95単位	40単位	40単位	40単位
			実績	28単位	43単位	46単位		
消化器内視鏡センター	消化器内視鏡センター設立	内視鏡検査件数	計画	3,900件	4,300件	3,720件 (2,480件)	4,080件	4,080件
			実績	3,298件	3,757件	2,694件		
	消化器内視鏡センター設立	消化器系手術件数	計画	220件	240件	230件 (153件)	240件	250件
			実績	288件	272件	198件		
薬剤部	薬剤部の効率化	服薬指導回数	計画	9,500回	12,300回	7,080回 (4,720回)	7,080回	7,080回
			実績	7,051回	7,386回	4,500回		
	薬剤部の効率化	退院時服薬指導回数	計画	2,100回	2,700回	2,280回 (1,520回)	2,280回	2,280回
			実績	2,230回	2,355回	1,573回		
放射線科 (診療放射線技師)	MRIの導入	MRI検査件数	計画	4,000件	4,000件	4,800件 (3,200件)	4,800件	4,800件
			実績	3,537件	4,014件	2,772件		
地域医療連携室	地域医療の強化	紹介患者数	計画	4,400人	4,800人	4,080件 (2,720人)	4,080人	4,080人
			実績	3,868人	4,454人	3,458人		
	地域医療の強化	逆紹介患者数	計画	1,800人	2,000人	3,000人 (2,000人)	3,200人	3,400人
			実績	1,938人	2,803人	2,656人		
事務局 (総務)	SPDの利用	医薬収益対材料費比率	計画	21.8%	19.0%	19.5%	19.5%	19.5%
			実績	21.6%	19.1%	17.5%		

H22年度時点で終了した施策、H23年度から目標数値としていない項目についてはこの表から削除している。
紹介患者数については紹介状を持参し、診察を受けた患者数であり、検査のみの紹介は含んでいない。

()は4-11月換算後の目標数値

—— 改革プラン(改定版)各施策の進捗状況(H23/4-H23/11) ——

経営効率化に係る計画の進捗状況(H23/4-H23/11)

経営効率化に係る計画における各施策の進捗状況は下記のとおりとなっています

経営効率化に係る計画		計 画 概 要	進 捗 状 況	実 績 ・ 評 価
地域ニーズに沿った医療の提供	消化器系疾患に対する取組の強化	・消化器内視鏡センターの充実	・内視鏡カメラ等の購入 投資額:11,498千円	・内視鏡検査件数 H21年度 3,298件 H22年度 3,757件 H23年度(4-11月) 1,868件
	生活習慣病への取組み	・生活習慣病外来の充実 ・フットケア外来(糖尿病足相談外来)の充実	・生活習慣病外来(フットケア外来を含む)週2回実施	・生活習慣病外来患者数 H21年度 60人 H22年度 128人 H23年度(4-11月) 43人 ・フットケア外来患者数 H21年度 160人 H22年度 121人 H23年度(4-11月) 79人
	緩和ケアへの取組み	・緩和ケア病棟開設ワーキングチームの設置 ・緩和ケア病棟改修実施設計・改修工事 ・医療機能評価の再取得 ・緩和ケア病棟入院料の取得	・H22/2 緩和ケア病棟開設ワーキングチーム設置 ・H23/4～ 院内緩和ケア研修会等開催 ・H23/4 機能評価受審推進委員会設置 ・H23/9 緩和ケア病棟実施設計委託 投資額:11,235千円	・緩和ケア実施入院患者数 H21年度 53人 H22年度 109人 H23年度(4-11月) 100人
	人間ドックの充実	・人間ドック受診枠の拡大及び検査項目等の充実 ・健診システムの導入 ・人間ドック専用部屋の設置	・H23/6 健診システム導稼働 投資額:7,657千円 ・H23/12 人間ドック専用部屋等の改修工事 投資額:1,200千円 ・H24/1 新人間ドックスタート	・人間ドック受診者数 1泊 日帰り H21年度 85人 245人 H22年度 58人 306人 H23年度(4-11月) 28人 192人
経営マネジメントの強化	・病院事業管理者の招へい	・H23/6 姫野事業管理者就任	・経営分野と医業分野の役割分担化	

経営効率化に係る計画の進捗状況(H23/4-H23/11)

経営効率化に係る計画における各施策の進捗状況は下記のとおりとなっています

経営効率化に係る計画		計 画 概 要	進 捗 状 況	実 績 ・ 評 価
医師確保に向けた取り組み	医師の処遇改善	<ul style="list-style-type: none"> ・医師研究手当の新設 ・新たな成果別給与システムの導入検討 ・医師の負担軽減を図るための支援体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/4 医師研究手当新設 160千円/月 ・H23/4 他病院事例等の研究 ・H23/4 医局秘書採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の状況 H23/5末 内科医師1名退職 H23/6 内科医師(常勤嘱託)1名採用 H23/7 内科医師1名採用 H23/11末 整形外科医師(院長)1名退職 H23/12末 整形外科医師1名退職(予定)
	臨床研修医・女性医師確保に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床研修プログラムの見直し ・研修医を育てる環境づくりの充実 ・女性医師確保に向けた院内検討組織の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/11 病院ホームページ全面改訂 投資額:1,536千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度 臨床研修医管理型2名・協力型2名採用(予定)
病院規模の見直し	病床数・診療科目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・病棟再編及び総室定員等の見直し ・許可病床数・運用病床数の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/6 5階北病棟休棟 ・H23/6 運用病床201床 164床に削減 	
	職員配置の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の適材適所配置による流動的人材登用制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・H22/4 放射線技師 経営企画室 ・H23/4 薬剤師 医療安全管理室 ・H23/4 理学療法士 地域医療連携室 	
	業務の委託化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理業務の民間委託 ・患者数など実稼働に合わせた業務委託への見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/4 給食調理業務委託 ・H23/4 病歴管理業務、電算業務、清掃、警備業務等に係る委託料の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度給食委託効果額約6,000万円 ・H23年度各種業務委託見直しによる効果額9,320千円

再編ネットワーク化に係る計画の進捗状況(H23/4-H23/11)

経営効率化に係る計画における各施策の進捗状況は下記のとおりとなっています

再編ネットワーク化にかかる計画

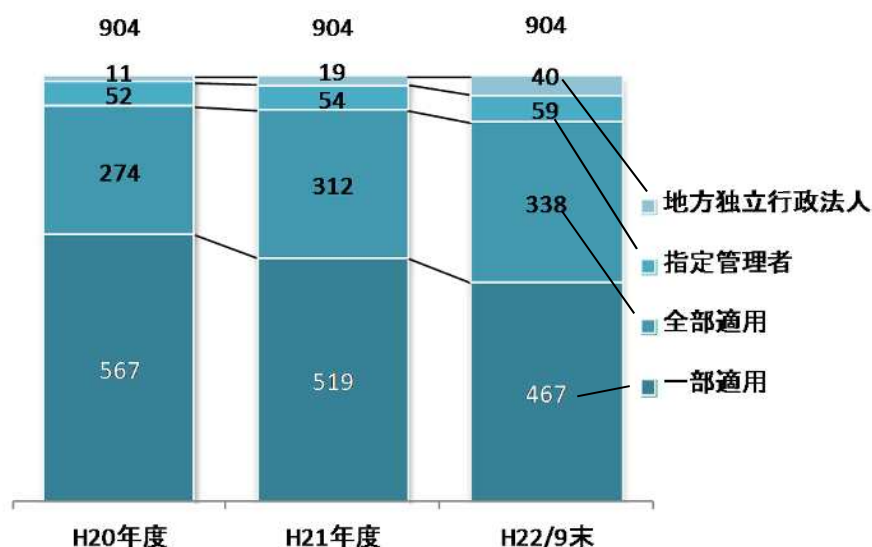
		計 画 概 要	進 捗 状 況	実 績 ・ 評 価
診療圏内病院との連携		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携懇話会の設置 ・市立池田病院との連携協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・H20/10 川西・猪名川地域医療連携会設置 ・H22/10 市立池田病院との連携協議会設置 	
診療圏内診療所との連携		<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療連携システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/5 地域医療連携システム稼働 投資額:2,977千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介患者数 ()内は、検査紹介を含めた数値 H21年度 3,644人(5,557人) H22年度 4,454人(6,998人) H23年度(4-11月) 3,458人(5,584人)
1市3町における連携関係の検討		<ul style="list-style-type: none"> ・1市3町救急懇談会の充実 ・(仮称)1市3町地域医療担当者の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・H23/7 1市3町・市立川西病院地域医療連絡協議会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・H24年度以降の健診事業等に係る連携協議

—— 経営形態の見直しに係る状況 (H23年度) ——

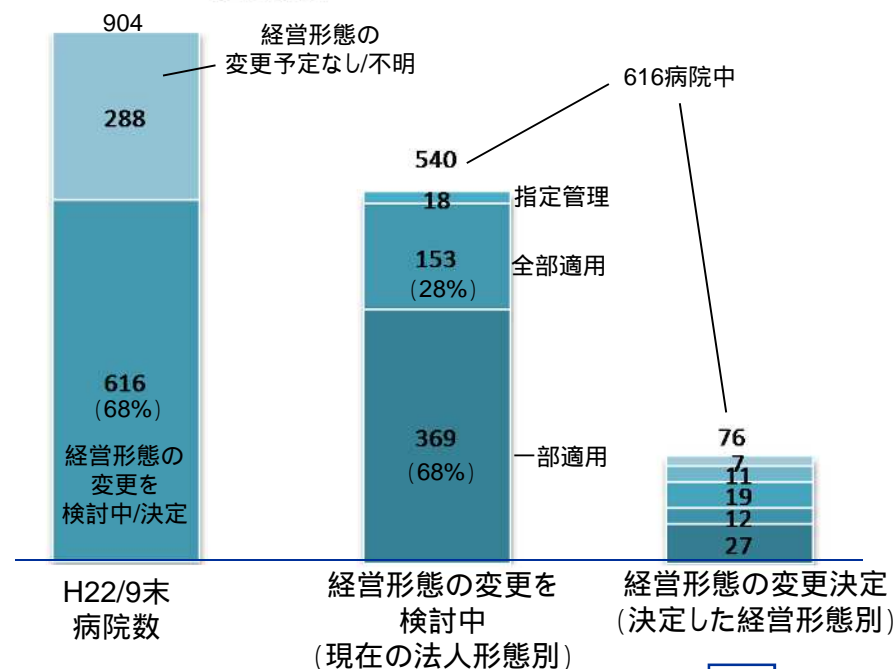
経営形態の見直しに係る計画の進捗状況(最近の公立病院改革の主な事例)

運営形態は、一部適用の病院が減少し他の経営形態への変更が見られます。H22年9月末の調査では、全体の68%の病院が変更を決定もしくは検討をしており、76病院が経営形態の変更を決定しています。76病院のうち約半数が一部適用から全部適用に変更している一方で、民間譲渡もみられます

公立病院の経営形態の推移



経営形態の変更決定/検討中の病院内訳



- 一部適用の病院はH20年度は全体の63%から100病院減少し、52%になっている。
- 全部適用の病院はH20年度は全体の30%から、64病院増加し、37%になっている。
- 指定管理者はほぼ横ばいとなっている。
- 地方独立行政法人化した病院は、11病院(1%)から40病院(4%)となっている。

決定した経営形態内訳(76病院)

経営形態 (H22/9末)	全部適用	指定管理	地方独法	診療所	民間譲渡
一部適用	27	8	10	6	3
全部適用	-	4	9	5	4
合計	27	12	19	11	7

参考資料(総務省:平成22年12月24日報道資料(公立病院改革プラン実施状況等の調査結果、調査日平成22年9月30日))
http://www.soumu.go.jp/main_content/000095687.pdf

兵庫県下の主な運営形態変更の事例

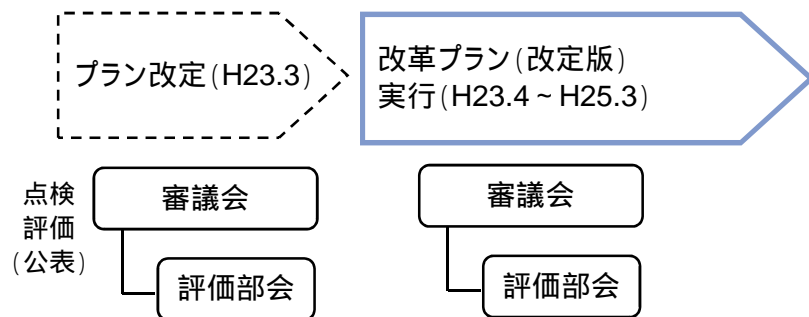
新病院名	明石市立市民病院	加古川メディカルセンター (仮称)	北播磨総合医療センター
運営形態	地方独立行政法人	地方独立行政法人	一部事務組合
旧病院名	明石市立市民病院	神鋼加古川病院(株式会社) 加古川市民病院	三木市民病院 小野市民病院
旧病床数	398床	神鋼加古川病院(198床) 加古川市民病院(405床)	三木市民病院(323床) 小野市民病院(220床)
新病床数	398床	600床	450床
開始時期	H23年10月1日	H23年4月1日 (地方独立行政法人スタート) H29年4月1日予定 (新病院建設後集約予定)	H25年10月 (新病院建設後集約予定)
背景・ 運営形態変更 の経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費、委託費等のコストの圧縮が必要 ・病院の資金不足に対し、市民が無制限責任を取らないよう、税の投入を回避する 	<ul style="list-style-type: none"> ・2病院の専門分野をそれぞれ補う ・市民病院の経営難 ・統合により、神戸大学からの医師派遣の可能性が広がる(市民病院側の内科医不足)経緯 ・H20年に公務員型地方独法を県に申請後却下されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・両病院の建物・設備の経年劣化 ・療養環境の陳腐化 ・北播磨医療確保計画内では、病院の統廃合による中核病院の設立を強調されている ・神戸大学側の提案 (提案内容：神戸大学医局の医師不足、北播磨圏域における医療崩壊を回避するための中核病院構想の提示)
検討委員等	明石安心の医療確保政策協議会及び明石市立市民病院経営検討部会委員会 開催期間:H21/6～H21/11まで全6回	加古川市民病院・神鋼加古川病院統合協議会(基本方針(案)提出後、改組) 開催期間:H22/4～H22/12まで全2回	三木市・小野市統合病院建設協議会 開催期間:H21/5～H21/10まで全6回
検討内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療面では医師確保及び政策医療の観点から検討 ・経営面では病院への実質的な権限委譲、経営の迅速性の観点から各運営形態を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・加古川市民病院と神鋼加古川病院との統合・再編を前提に、統合後の新病院の基本構想及び基本計画を協議 ・(株)神戸製鋼所側が加古川市へ神鋼病院を事業譲渡する形になっている ・職員は全員再雇用として引き継がれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・「開設者・経営の視点」「組織・人事の視点」「資産・財務の視点」から、統合病院に適切と考えられる運営形態を検討 ・開設当初の運営形態は、一部事務組合(全部適用)を採用し、その後は地方独立行政法人(非公務員型)へ移行することを視野に入れて、今後は検討

出所：加古川市民病院機構<http://www.city.kakogawa.lg.jp/resources/content/34809/20100701-203803.pdf>
 明石市立市民病院http://www.city.akashi.hyogo.jp/hoken_kenkou/iryo/documents/tousin20091120.pdf
 北播磨総合医療センター<http://www.kitahari-mc.jp/files/372.pdf>、各病院HPをもとに作成

改革プラン(改定版)の点検・評価・改定について

改革プランでは、プランの達成状況を半年毎に市民や学識経験者等の参加する「市立川西病院事業経営改革審議会」の「評価部会」で点検・評価を行うこととしている。また、審議会で数値目標の達成が困難と認めるときは、1年毎に改革プランを改定する

点検・評価・改定の流れ



点検・評価スケジュール

平成23年度1回目

平成23年度第1回評価部会

日時:平成23年12月27日(火)18:00~20:00

場所:川西市役所4階庁議室

平成23年度第1回審議会

日時:平成 年 月 日()

場所:川西市役所4階庁議室

平成23年度2回目(未定)

参考

公立病院改革ガイドラインによる「地方公共団体における点検・評価・公表」について

関係地方公共団体は、当ガイドラインを踏まえ策定した改革プランを住民に対して速やかに公表するとともに、その実施状況をおおむね年1回以上点検・評価を行うこととし、評価の過程においては例えば有識者や地域住民等の参加を得て設置した委員会等に諮問するなどにより、評価の客観性を確保する必要がある。この場合、この委員会等においては単に財務内容の改善に係る数値目標の達成状況のみならず、例えば、当該病院の医師、看護師等の参加を求めて、公立病院として期待される医療機能の発揮の状況等についても併せて評価、検証することが望ましい。

(別紙)資料

経営形態の見直しに係る計画の進捗状況(一部事務組合・独立行政法人・指定管理者制度)

現在の市立川西病院が取っている運営方法である地方公営企業法全部適用と、今後の方向性として途方独立行政法人(非公務員型)と指定管理者制度についての主なポイントについての比較は以下の通りになっています

運営形態	公設公営		公設民営	
	地方公営企業法全部適用			地方独立行政法人 (非公務員型)
	単独(現状)	一部事務組合	指定管理者	
設立要件	条例の制定		議会の決議	
		協議により規約を定め、総務大臣等の許可を受ける。		
管理責任者	地方公共団体の長が任命した事業管	組管理者が任命した事業管理者	設立団体の長が任命した理事長	指定管理者
議会の関与	予算の決議、決算の承認、料金に係る条例制定など		定款の作成・変更、法人作成の中期目標を認可	条例の制定
複数年契約	長期契約できる業務は限定される		限定なし	
職員の身分	地方公務員		地方独立行政法人の職員	指定管理者の職員
労働三権	団結権・交渉権あり、争議権なし		団結権・交渉権・争議権あり	
移行に伴う退職金	不要		不要*	必要
職員の定数	条例による定数管理		定数の定めなし	
職員の給与	人事院勧告の対象外			
一般会計からの支援	負担金(地方公営企業法に基づく)		交付金 (政策医療の経費)	委託料(契約)
遵守すべき会計基準	地方公営企業法		地方独立行政法人会計基準	病院会計準則など
適用数(平成22年3月) (平成22年9月現在)	154事業322病院		9法人15病院	55事業56病院

地方独立行政法人の公務員型は2法人しかないため選択肢から除外している。

* 法人の条件設定による

参考資料：総務省資料 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/hospital/pdf/hospital_5.pdf

地方独立行政法人に移行済法人一覧

設立団体名	注	法人名	病院名
平成17年度			
佐世保市（長崎県）		地方独立行政法人北松中央病院（非公務員型）	北松中央病院
平成18年度			
宮城県		地方独立行政法人宮城県立こども病院（非公務員型）	宮城県立こども病院
大阪府		地方独立行政法人大阪府立病院機構（公務員型）	大阪府立急性期・総合医療センター
			大阪府立呼吸器・アレルギー医療センター
			大阪府立精神医療センター
			大阪府立成人病センター
			大阪府立母子保健総合医療センター
平成19年度			
岡山県		地方独立行政法人岡山県精神科医療センター（公務員型）	岡山県精神科医療センター
平成20年度			
山形県及び酒田市		地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構（非公務員型）	日本海総合病院 日本海総合病院酒田医療センター
那覇市（沖縄県）		地方独立行政法人那覇市立病院（非公務員型）	那覇市立病院
平成21年度			
秋田県		地方独立行政法人秋田県立病院機構（非公務員型）	脳血管研究センター
東京都		地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（非公務員型）	東京都老人医療センター
			老人総合研究所
静岡県		地方独立行政法人静岡県立病院機構（非公務員型）	静岡県立総合病院
			静岡県立こころの医療センター
			静岡県立こども病院
神戸市（兵庫県）		地方独立行政法人神戸市立病院機構（非公務員型）	神戸市立医療センター中央市民病院
			神戸市立医療センター西市民病院
桑名市（三重県）		地方独立行政法人桑名市民病院（非公務員型）	桑名市民病院

注：「 」が付いている団体に対して、有限責任監査法人トーマツが地方独立行政法人化支援業務を提供しております。

出所：総務省ホームページ「地方独立行政法人の設立状況」http://www.soumu.go.jp/main_content/000120155.pdf
各自治体ホームページより

地方独立行政法人に移行済法人一覧

設立団体名	注	法人名	病院名
平成22年度			
山武市（千葉県）		地方独立行政法人さんむ医療センター（非公務員型）	さんむ医療センター
神奈川県		地方独立行政法人神奈川県立病院機構（非公務員型）	神奈川県立足柄上病院
			神奈川県立こども医療センター
			神奈川県立せりがや病院
			神奈川県立芹香病院
			神奈川県立がんセンター
			神奈川県立循環器呼吸器病センター
山梨県		地方独立行政法人山梨県立病院機構（公務員型）	山梨県立中央病院
			山梨県立北病院
長野県		地方独立行政法人長野県立病院機構（非公務員型）	長野県立須坂病院
			長野県立駒ヶ根病院
			長野県立阿南病院
			長野県立木曾病院
			長野県立こども病院
			長野県立阿南介護保険老人施設
			長野県立木曾介護保険老人施設
岐阜県		地方独立行政法人岐阜県総合医療センター（非公務員型）	岐阜県総合医療センター
		地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（非公務員型）	岐阜県立多治見病院
		地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院（非公務員型）	岐阜県立下呂温泉病院
佐賀県		地方独立行政法人佐賀県立病院好生館（非公務員型）	佐賀県立好生館
福岡市（福岡県）		地方独立行政法人福岡市立病院機構（非公務員型）	福岡市立こども病院・感染症センター
			福岡市民病院
大牟田市（福岡県）		地方独立行政法人大牟田市立病院（非公務員型）	大牟田市立病院
東金市・九十九里町（千葉県）		地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（非公務員型）	東金九十九里地域医療センター（平成26年度開院予定）

出所：総務省ホームページ「地方独立行政法人の設立状況」http://www.soumu.go.jp/main_content/000120155.pdf
各自治体ホームページより

地方独立行政法人に移行済法人一覧

設立団体名	注	法人名	病院名
平成23年度			
宮城県		地方独立行政法人宮城県立病院機構（非公務員型）	循環器・呼吸器病センター 精神医療センター がんセンター
京都市（京都府）		地方独立行政法人京都市立病院機構（非公務員型）	京都市立病院 京都市立京北病院
泉佐野市（大阪府）		地方独立行政法人りんくう総合医療センター（非公務員型）	市立泉佐野病院
明石市（兵庫県）		地方独立行政法人明石市立市民病院（非公務員型）	明石市立市民病院
加古川市（兵庫県）		地方独立行政法人加古川市民病院機構（非公務員型）	加古川西市民病院 加古川東市民病院
山口県		地方独立行政法人山口県立病院機構（非公務員型）	総合医療センター こころの医療センター
筑後市（福岡県）		地方独立行政法人筑後市立病院（非公務員型）	筑後市立病院
川崎町（福岡県）		地方独立行政法人川崎町立病院（非公務員型）	川崎町立病院
平成24年度（予定）			
福島県		公立大学法人福島県立大学へ附属病院「会津医療センター（仮称）」として統合	福島県立喜多方病院 福島県立会津総合病院
三重県		地方独立行政法人三重県立総合医療センター（公務員型を予定）	総合医療センター
堺市（大阪府）		地方独立行政法人堺市立病院機構（非公務員型）	市立堺病院
府中市（広島県）		法人名未定	府中北市民病院（+ JA府中総合病院）
下関市（山口県）		地方独立行政法人下関市立市民病院（非公務員型）	下関市立中央病院
長崎市（長崎県）		地方独立行政法人長崎市立病院機構（非公務員型）	長崎市立市民病院 長崎市立成人病センター
平成25年度（予定）			
瀬戸内市（岡山県）		法人名未定	瀬戸内市民病院

出所:総務省ホームページ「地方独立行政法人の設立状況」http://www.soumu.go.jp/main_content/000120155.pdf
各自治体ホームページより

指定管理者一覧

設立団体名	指定管理者名（法人）	病院名
平成17年度以前		
奈良県（奈良市）	公益社団法人地域医療振興協会	市立奈良病院
福岡県	財団法人医療・介護・教育研究財団	精神医療センター大宰府病院
神奈川県（横浜市）	日本赤十字	みなと赤十字病院
神奈川県（川崎市）	学校法人聖マリアンナ医科大学	多摩病院
宮城県（黒川地域行政事務組合）	公益社団法人地域医療振興協会	公立黒川病院
福井県（公立丹南病院組合）	公益社団法人地域医療振興協会	公立丹南病院
京都府（福知山市）	医療法人財団新大江病院	新大江病院
長崎県（雲仙南島原保健組合）	特定医療法人三佼会	公立新小浜病院
平成18年度		
茨城県	社会福祉法人恩賜財団済生会	県立こども病院
神奈川県	社団法人神奈川県医師会	汐見台病院
福井県	財団法人認知症高齢者医療介護教育センター	すこやかシルバー病院
静岡県（浜松市）	財団法人 浜松市医療公社	県西部浜松医療センター
静岡県（浜松市）	社会福祉法人聖隷福祉事業団	浜松市リハビリテーション病院
兵庫県	日本赤十字社兵庫県支部	災害医療センター
広島県（広島市）	社団法人広島市医師会	安芸市民病院
北海道（名寄市）	社団法人上川北部医師会	名寄東病院
青森県（一部事務組合下北医療センター）	社団法人むつ下北医師会	むつリハビリテーション病院
山形県（鶴岡市）	社団法人鶴岡地区医師会	湯田革温泉リハビリテーション病院
茨城県（東海村）	公益社団法人地域医療振興協会	村立東海病院
群馬県（吾妻広域町村圏振興整備組合）	社団法人吾妻郡医師会	中之条病院
群馬県（西吾妻福祉病院組合）	公益社団法人地域医療振興協会	西吾妻福祉病院
千葉県（柏市）	財団法人柏市医療公社	柏病院
神奈川県（横須賀市）	公益社団法人地域医療振興協会	うわまち病院
新潟県（さくら福祉保健事務組合）	医療法人真仁会	南部郷厚生病院
新潟県（上越市）	社団法人上越医師会	上越地域医療センター病院
新潟県（湯沢町）	公益社団法人地域医療振興協会	町立湯沢病院
石川県（加賀市）	公益社団法人地域医療振興協会	山中温泉医療センター
山梨県（山梨市）	財団法人山梨厚生会	牧丘病院
長野県（長野市）	財団法人市保健医療公社	長野市民病院
岐阜県（恵那市）	公益社団法人地域医療振興協会	市立恵那病院

出所：総務省ホームページ「最近の公立病院改革の主な事例」http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/hospital/pdf/hospital_5.pdf
平成22年3月時点（平成22年9月発表）

指定管理者一覧

設立団体名	指定管理者名（法人）	病院名
平成18年度		
静岡県（伊東市）	公益社団法人地域医療振興協会	伊東市民病院
静岡県（共立湊病院組合）	公益社団法人地域医療振興協会	共立湊病院
京都府（綾部市）	財団法人綾部市医療公社	綾部市民病院
京都府（精華町）	医療法人医仁会	国民健康保険病院
山口県（周南町）	財団法人周南市医療公社	新南陽市民病院
山口県（下関市）	社会福祉法人恩賜財団済生会	豊浦病院
香川県（三豊市）	社団法人三豊・観音寺医師会	西香川病院
愛媛県（鬼北町）	社会福祉法人旭川荘	北宇和病院
鹿児島県（垂水市）	社団法人肝属郡医師会	垂水中央病院
鹿児島県（霧島市）	社団法人始良郡医師会	医師会医療センター
平成19年度		
北海道（むかわ町）	北海道構成農業共同組合連合会	むかわ町鶴川厚生病院
福島県（猪苗代町）	財団法人温和会	町立猪苗代病院
福島町（三春町）	財団法人星総合病院	三春病院
山梨県（甲州市）	財団法人山梨厚生会	勝沼病院
愛知県（東栄町）	医療法人財団せせらぎ会	国保東栄病院
島根県（津和野町）	医療法人橘井堂	津和野共存病院
茨城県（小美玉市）	医療法人幕内会	医療センター
千葉県（鋸南町）	医療法人財団鋸南きさらぎ会	国保鋸南病院
栃木県（佐野市）	医療法人財団青葉会	佐野市民病院
富山県（氷見市）	学校法人金沢医科大学	氷見市民病院
山梨県（上野原市）	公益社団法人地域医療振興協会	上野原市民病院
福岡県（飯塚市）	公益社団法人地域医療振興協会	飯塚市立病院
長崎県（大村市）	公益社団法人地域医療振興協会	市立大村市民病院
平成21年度		
福岡県（北九州市）	医療法人茜会	門司病院
静岡県（榛原総合病院組合）	医療法人沖縄徳洲会	榛原総合病院
広島県（神石高原町）	社会医療法人社団陽正会	神石高原町立病院

出所：総務省ホームページ「最近の公立病院改革の主な事例」http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/hospital/pdf/hospital_5.pdf
平成22年3月時点（平成22年9月発表）

一部事務組合

都道府県	組合名	構成団体	病院名
北海道	利尻島国民健康保険病院組合	利尻町、利尻富士町	利尻島国保中央病院
青森県	中部上北広域事業組合	七戸町、東北町	公立七戸病院
	公立金木病院組合	五所川原市、中泊町	公立金木病院
	北部上北広域連合事務組合	野辺地町、横浜町、六ヶ所村	公立野辺地病院
宮城県	白石市外二町組合	白石市、蔵王町、七ヶ宿町	公立刈田総合病院
	加美郡保健医療福祉行政事務組合	色麻町、加美町	公立加美病院
	大河原町外1市2町保健医療組合	大河原町、角田市、柴田町、村田町	みやぎ県南中核病院
秋田県	北秋田市上小阿仁村病院組合	北秋田市、上小阿仁村	公立米内沢総合病院
山形県	北村山公立病院組合	東根市、村山市、尾花沢市、大石田町、	北村山公立病院
	置賜広域病院組合	山形県、長井市、南陽市、川西町、飯豊町	置賜広域病院
福島県	公立藤田病院組合	国見町、桑折町、伊達市	公立藤田病院
	公立岩瀬病院企業団	須賀川町、鏡石町、天栄村、玉川村	公立岩瀬病院
	公立小野町地方総合病院組合	小野町、田村市、平田町、いわき市、川内村	公立小野町地方総合病院
	相馬方部衛生組合	相馬市、新地町	公立相馬総合病院
茨城県	県西総合病院組合	築西市、桜川市	県西総合病院
栃木県	南那須地区広域行政事務組合	那須烏山市、那珂川町	那須南病院
群馬県	桐生地域医療組合	桐生市、みどり市	桐生厚生総合病院
	多野藤岡医療事務市町村組合	高崎市、藤岡市、神流町、上野村	公立藤岡総合病院
	邑楽館林医療事務組合	館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町	館林厚生病院
	富岡地域医療事務組合	富岡市、甘楽町	公立富岡総合病院・公立七日市病院
	下仁田南牧医療事務組合	下仁田町、南牧村	下仁田厚生病院
千葉県	香取市東庄町病院組合	香取市、東庄町	国保小見川総合病院
	組合立国保成東病院	東金市、山武市、九十九里町、芝山町	組合立国保成東病院
	国保国吉病院組合	いすみ市、大多喜町、御宿町	いすみ医療センター
	君津中央病院企業団	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	君津中央病院
	長生郡市広域市町村圏組合	茂原市、一宮市、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町	公立長生病院
東京都	阿伎留病院組合	あきる野市、日の出町、檜原村	公立阿伎留医療センター
	昭和病院組合	小金井市、小平市、東村山市、西東京市、東久留米市、清瀬市、東大和市、武蔵村山市	公立昭和病院
	福生病院組合	福生市、羽村市、瑞穂町	公立福生病院

出所：総務省ホームページ「公営企業年鑑H21年度」(H21年4月-H22年3月)一部事務組合構成団体一覧表から作成

一部事務組合

都道府県	組合名	構成団体	病院名
石川県	羽咋都市広域圏事務組合	羽咋市、志賀町、宝達志水町	公立羽咋病院
	白山石川医療企業団	白山市、川北町、野々市町	公立松任石川中央病院
	七尾鹿島広域圏事務組合	七尾市、中能登町	公立能登総合病院
福井県	公立小浜病院組合	小浜市、美浜町、若狭町、おおい町	杉田玄白記念公立小浜病院・レイクヒルズ美方病院
山梨県	身延町早川町国民健康保険病院一部組合	身延町、早川町	飯富病院
長野県	伊那中央行政組合	伊那市、箕輪町、南箕輪村	伊那中央病院
	伊南行政組合	駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村	昭和伊南総合病院
	諏訪中央病院組合	諏訪市、茅野市、原村	諏訪中央病院
	依田窪医療福祉事務組合	上田市、長和町	国保依田窪病院
静岡県	共立蒲原総合病院組合	静岡市、富士市、富士宮市	共立蒲原総合病院
愛知県	公立陶生病院組合	瀬戸市、尾張旭市、長久手町	公立陶生病院
三重県	紀南病院組合	熊野市、御浜町、紀宝町	南紀病院
滋賀県	公立甲賀病院組合	甲賀市、湖南市	公立甲賀病院
京都府	国民健康保険南丹病院組合	亀岡市、南丹市、京丹波町	公立南丹病院
	国民健康保険山城病院組合	木津川市、笠置町、和束町、南山城村	公立山城病院
兵庫県	公立豊岡病院組合	豊岡市、朝来市	公立豊岡病院
	公立八鹿病院組合	養父市、香美町	公立八鹿病院
	北播磨総合医療センター企業団	小野市、三木市	北播磨総合医療センター
奈良県	国保中央病院組合	川西町、三宅町、田原本町、広陵町	国保中央病院
和歌山県	国民健康保険野上厚生病院組合	海南市、紀美野町	国保野上厚生総合病院
	公立那賀病院経営事務組合	紀の川市、岩出市	公立那賀病院
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町、印南町	国保日高総合病院
	公立紀南病院組合	田辺市、白浜町、上富田町、みなべ町	社会保険紀南病院
鳥取県	日野病院組合	日野町、江府町、伯耆町	日野病院
島根県	公立雲南総合病院組合	雲南市、奥出雲町、飯南町	雲南市立病院
	邑智郡公立病院組合	邑南町、美郷町、川本町	公立邑智病院
	隠岐広域連合	島根県、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町	隠岐島前病院

出所:総務省ホームページ「公営企業年鑑H21年度」(H21年4月-H22年3月)一部事務組合構成団体一覧表から作成

一部事務組合

都道府県	組合名	構成団体	病院名
岡山県	岡山市久米南町国民健康保険病院組合	岡山市、久米南町	岡山市久米南町国民健康保険病院組合
広島県	世羅中央病院企業団	世羅町、三原市	公立世羅中央病院
香川県	三豊総合病院組合	観音寺市、三豊市	三豊総合病院
高知県	高知県・高知市病院企業団	高知県、高知市	高知医療センター
福岡県	公立八女総合病院企業団	八女市、広川町	公立八女総合病院
佐賀県	伊万里・有田地区医療福祉組合	伊万里市、有田町	伊万里・有田地区総合病院（仮称）
長崎県	長崎県病院企業団	長崎県、島原市、雲仙市、南島原市、対馬市、五島市、新上五島町	長崎県島原病院・長崎県五島中央病院・長崎県富江病院・長崎県奈留病院・長崎県上五島病院・有川医療センター・奈良尾医療センター・長崎県対馬いつはら病院・長崎県中対馬病院・長崎県上対馬病院
熊本県	玉名市玉東町病院組合	玉名市、玉東町	公立玉名中央病院
	小国町外1ヶ町公立病院組合	南小国町、小国町	小国公立病院
	球磨郡公立多良木病院組合	多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町	球磨郡公立多良木病院
鹿児島県	公立種子島病院組合	中種子町、南種子町	公立種子島病院
沖縄県	沖縄県離島医療組合	沖縄県、久米島町	公立久米島病院

出所：総務省ホームページ「公営企業年鑑H21年度」（H21年4月-H22年3月）一部事務組合構成団体一覧表から作成